



# 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載  
第123回

## トランプ関税二題



むとう やすあき  
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

労働市場のトレンド  
未来予測の羅針盤!

米国の通商政策、とくに関税の着地点が見えない。100を超える国との相互関税率が発表されているが、それで決まるものでもない。トランプ氏は第一次政権のときから、包括的なルールを設けるのではなく、2国間の相対(おたがひ)でものごとを決めようとする。つまり今後の交渉次第である。日本は米国の安全保障の傘の下にいる国なので、過去の通商摩擦とその帰結を見ても、明らかに分(ぶん)がよろしくないのだが、どうなるかわからないという点では他の国と同じである。本項は景気と経済の未来を見通すことを目的にしているの

この問題を取り上げるのは少し早すぎる気もするのだが、世の中の関心度を考えると避けて通れない。ではどうするか。未来予測の定石として「知識の島に橋を架ける」、つまり、分かっている事実を並べて繋げてみるのが有効である。以下にお示しするのは、私に見えている2つの「島」である。これを読者が

持っている島と並べて繋げてみてほしい。

### 〇「相互」関税はギヴ・アンド・テイク

第一は相互関税である。報道では、米国が輸入品に対して、貿易相手国なみに関税をかけることだと説明されている。米国は関税の税率がとも低い国なので、相手国並みに関税をかけようとするのであれば、税率は上がることになる。しかし米国が「相手国並み」を目指すのだとすると、米国の新たな関税は「報復」ではないし、米国が関税率を上げることに対して相手国が報復的に米国からの輸入品の関税を上げるというのもスジの通らない話であろう。

このモヤモヤは、英語を見ると解決するよう思う。相互はRECIPIROCALである。報復関税の「報復」は英語ではRETRIATORYなのだが、この語は使われていない。RECIPROCALにはびつ

よくわかる。日本を例にとるなら、米政府の論理は、日本が輸入品に46%の関税をかけているので、「優しい」米国は、その半分でよいので23%の関税にするというものである。しかしこの46%は関税率ではない。計算式は「米国の対日貿易赤字÷米国の対日輸入額」のようだ。つまり貿易赤字の半分を戻せというのが関税率である。この計算式が公表されると、米国の経済学者からはあまりにも稚拙との批判が見られたのだが、目的がギヴ・アンド・テイクだとすればこれでよいということになる。厳密な関税率計算は必要ない。

よく考えられた政策  
この相互関税の影響を把握するために、表にデータをまとめてみた。まず米国のGDPは25・7兆ドル。日本は4兆ドル(600兆円)くらいなのでその6倍弱である。人口は日本の3倍なのにGDPが6倍ということ

表 相互関税の米国への影響の試算

a. GDP	25兆7441(億ドル、2022)
b. 輸入額	3兆1725
c. bの20%(相互関税上乘せをイメージ)	6345
d. c/a	2.5%
e. 政府予算	7兆2660
f. 政府債務残高	30兆8977
g. fの年間増分(2022-2021)	1兆3636

また、右に述べたように、関税率上げで輸入が減るかもしれないのだが、その場合、米国民はもともと値段の高い国内製品を買うことになるので、輸入でも国内産でもインフレにつながる。インフレ率は結局2・5%高くなる。FRB(米国の中央銀行に相当)のパウエル議長(日

は、米国の一人当たり国民所得や労働生産性が日本に比べて驚くほど高いことを意味している。

輸入額はbのとおり約3兆ドルで、貿易収支は1・1兆ドル強の赤字になっている。米国は他の国に比べて著しく貿易依存度(輸出額÷GDP)の低い国なのだが、実績ではこの貿易赤字は断トツに大きい。2位の英国が2700億ドルなので米国はその4倍である。そしてこの輸入額に乗せる追加関税率を20%とするとcのとおり6345億ドルである。これが米国の関税収入の増加分ということになる。もちろん、関税が上がれば輸入は減るものと思われるので、この額がまるまる米政府の収入になることはないだろう。最大値だと思っておけばよい。日本円に換算すると90兆円くらいになる。日本の国家予算1年分弱である。

dの欄では、この6345億ドルをGDPで割っている。これは「もし関税増加分がモノの値段に転嫁されたら」つまりインフレになったらGDPは何%増えるかを示している。要はインフレ率がどれくらい上がるかという指標になる。

右に述べたように、関税率上げで輸入が減るかもしれないのだが、その場合、米国民はもともと値段の高い国内製品を買うことになるので、輸入でも国内産でもインフレにつながる。インフレ率は結局2・5%高くなる。FRB(米国の中央銀行に相当)のパウエル議長(日

たりの訳語をあてるのが難しいので、あえて意識すればギヴ・アンド・テイクに近い。冒頭に述べたようにトランプ政権は二国間交渉を好む。だから2つの国の関係や状態を示す語としてRECIPIROCALが使われる。では何がギヴ・アンド・テイクになるのかというと、相手国の対米貿易黒字(米国の貿易赤字)と米国政府の関税収入である。経済理論(理論というほどのものでもないが)で考えると、米国が関税を引き上げれば輸入が減り、そのぶん自国の製品の国内売り上げが増える。経済(GDP)も伸びることになる。誰が考えても着地、目的はそこにあるのだが、この政策の重要な副産物は、米国の貿易赤字だけでなく、財政赤字の縮減にも貢献するところである。相手国が米国への輸出で貿易黒字になっているなら、そのぶんを関税で米国に戻せということである。

この論理は新たな関税率の計算式を見ると銀なら総裁である)が「利下げは急がない」と発言し、トランプさんの不興を買ったのだが、関税引き上げを前提とするなら米国の物価は当然上昇するので、そこで利下げすればインフレは高進する。話の辻褄があっていないのはトランプさんのほうである。もちろん、この2・5%は典型的なコストプッシュ型なので、需要が強いわけではない。利上げしても抑え込めないインフレである。そうであれば利下げで景気浮揚という道を大統領は示さなかったのではないか。

e列から下は関税収入で米国の財政赤字がどうなるかを示している。米国の政府予算は7兆ドル、1000兆円前後である。そして政府債務残高(いわゆる財政赤字の累積額)が30兆ドル、つまり4000兆円を超えている。日本の100兆円が小さく見えるような金額なのだが、米国はGDPが大きいので、対GDP比で見ると日本の財政赤字のほうが大きい。そして問題はgのとおり、米国の財政赤字が1年で1兆ドル以上増えたということである。しかも、実はその後の2年間は毎年2兆ドル以上増えている。関税収入6345億ドルがあればこの増加傾向を緩和できると考えればよいのか、それともこの程度の収入では財政赤字は拡大し続ける、と悲観的に評価すべきか。確かなのは、米国はいわゆる双子の赤字(貿易赤字と財政赤字)を同時に縮減する方策として相互関税を持ち出したということである。よく考えられた政策に思えるのだ。